

中国・モンゴル第二課での勤務を通して

平成25年9月
外交実務研修員 大内 忠典
(北海道庁より派遣)

1 はじめに

北海道庁から派遣され、平成24年4月から、外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課で勤務をしている大内忠典と申します。本稿は、狭い経験からですが、私の外務省での勤務状況をお伝えすることにより、地方自治体の方々にわずかなりとも、外務省の仕事につき知っていただければと思い、外務省における地方自治体との窓口の役割を担う地方連携推進室の情報発信ツール「グローバル外交ネット」に掲載する機会をいただいたものです。

2 中国・モンゴル第二課での勤務

中国・モンゴル第二課では、中国、香港、マカオ、台湾及びモンゴルとの関係のうち、経済関係を所管しております。各々の国・地域との関係が多様化する中で、経済活動の主体である民間企業等の動向を的確に把握・サポートすることが主たる業務であると認識しています。

経済関係の取組みは様々ですが、以下、私が担当した一例をご紹介します。

○日中漁業共同委員会

隣国中国との間には、限られた資源である水産資源の保存及び合理的な利用、並びに、漁労活動に関する操業トラブルの防止等を目的に、日中漁業協定が締結されています。この協定に基づき、毎年、日中間で漁業共同委員会を開催し、各々の漁獲量の決定などを行っています。私は道庁にいたときに水産業関係の部署にいたことがありましたが、まさか外務省に来てまで水産業に関わる業務を行うことになるとは思っていませんでした。この業務を経験して感じたことは、国対国で行う協議は私が経験した現場の漁業関係者との協議とはまた違う難しさがあるということです。また、今までとは異なる視点で水産業に関わったことは新鮮な経験でした。

○日中科学技術協力委員会

日本と中国の間には、漁業協定と同様に、科学技術分野においても、日中科学技術協力協定を結んでおり、これに基づき、日中科学技術協力委員会を定期的に開催しております。この委員会では、スマートシティから原子力まで多種

多様な分野を取り扱っており、日中間の研究機関や企業の科学技術分野での協力促進をテーマにしています。この委員会を通じて、日中間の科学技術協力は多岐に渡っていることを実感するとともに、この分野について興味をもつ良い機会となり、貴重な経験をさせていただきました。

3 おわりに

外務省本省での勤務も残り少しとなりました。道庁での業務とは異なる環境下での業務であり、着任当初から戸惑いの連続でした。しかし、道職員とは違う立場、違う視点で業務を行った経験は、間違いなく有益なものであり、今後の人生の大きな糧になるものと確信しています。

最後に、このような素晴らしい研修機会を与えていただいた北海道庁、そして、不慣れな業務にも日頃から温かくご指導くださり、私を支えてくださっている外務省の皆様、特に中国・モンゴル第二課の皆様にあらためて御礼を申し上げます。

(了)